

平成16年6月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社インターネット総合研究所
 コード番号 4741

上場取引所 マザーズ
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.iri.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役
 氏名 藤原 洋

問合せ先 責任者役職名 経理部長
 氏名 五十嵐 弘子

TEL 03-5908-0711

中間決算取締役会開催日 平成16年2月12日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 無

1 平成15年12月中間期の業績(平成15年7月1日～平成15年12月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成15年12月中間期	4,446	(1360.9)	159	(-)	289	(-)
平成14年12月中間期	304	(42.7)	296	(-)	320	(-)
平成15年6月期	2,437	(58.1)	515	(-)	543	(-)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	会計処理基準
	百万円	%		
平成15年12月中間期	334	(-)	7,898.38	中間財務諸表作成基準
平成14年12月中間期	2,089	(-)	50,787.82	中間財務諸表作成基準
平成15年6月期	2,944	(-)	71,242.86	-

(注) 期中平均株式数 平成15年12月中間期 42,374.53 株 平成14年12月中間期 41,132.95 株 平成15年6月期 41,329.44 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成15年12月中間期	—	—	—	—
平成14年12月中間期	—	—	—	—
平成15年6月期	—	—	—	—

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成15年12月中間期	13,500	9,254	68.6	201,921.86
平成14年12月中間期	7,753	7,563	97.6	182,676.87
平成15年6月期	8,120	6,764	83.3	160,599.15

(注) 期末発行済株式数 平成15年12月中間期 45,830.96 株 平成14年12月中間期 41,405.85 株 平成15年6月期 42,120.85 株

期末自己株式数 平成15年12月中間期 2.72 株 平成14年12月中間期 1.83 株 平成15年6月期 1.83 株

2 平成16年6月期の業績(平成15年7月1日～平成16年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金
通期	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	6,500	120	65	65	—

(参考) 一株当たり予想当期純利益(通期) 766.97 円

平成15年12月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、平成16年2月20日付をもって1株につき2株の割合をもって株式分割を実施いたしますので、1株当たり予想当期純利益(通期)は、当中間会計期間における発行済株式数の推移をもとに、分割が期首に行われたとみなした場合の分割調整後期中平均株式数(84,749.06株)を用いて算出しております。なお、上記予想に関する事項については、平成16年6月期中間決算短信(連結)の添付資料16ページを参照ください。

上記予想に関する事項については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

中間貸借対照表

単位:千円

科 目	期 別	第 8 期 中間会計期間末 (平成15年12月31日現在)		第 7 期 中間会計期間末 (平成14年12月31日現在)		増減	前事業年度要約貸借対照表 (平成15年 6月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
			%		%			%
(資 産 の 部)								
流 動 資 産								
1. 現 金 及 び 預 金		3,020,885		606,895			832,446	
2. 売 掛 金		4,210,504		-			1,277,869	
3. 営 業 未 収 金		-		182,379			-	
4. そ の 他		205,188		541,195			245,132	
流 動 資 産 合 計		7,436,578	55.1	1,330,470	17.2	6,106,108	2,355,448	29.0
固 定 資 産								
1. 有 形 固 定 資 産	1	63,916	0.5	66,814	0.9	2,898	65,680	0.8
2. 無 形 固 定 資 産		10,721	0.1	10,141	0.1	580	8,972	0.1
3. 投 資 そ の 他 の 資 産								
(1) 投 資 有 価 証 券		626,463		722,751			539,124	
(2) 関 係 会 社 株 式		5,841,263		5,918,140			5,571,152	
(3) 出 資 金	2	466,527		507,696			482,667	
(4) そ の 他		173,693		250,920			215,395	
(5) 投 資 損 失 引 当 金		1,118,272		1,053,737			1,118,272	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		5,989,674	44.3	6,345,772	81.8	356,098	5,690,067	70.1
固 定 資 産 合 計		6,064,312	44.9	6,422,728	82.8	358,416	5,764,720	71.0
資 産 合 計		13,500,891	100.0	7,753,198	100.0	5,747,693	8,120,169	100.0

単位:千円

科 目	第 8 期 中間会計期間期末 (平成15年12月31日現在)		第 7 期 中間会計期間末 (平成14年12月31日現在)		増減	前事業年度要約貸借対照表 (平成15年 6月 30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		%		%			%
(負 債 の 部)							
流 動 負 債							
1.買 掛 金	4,038,787		-			1,265,205	
2.営 業 未 払 金	-		134,243			-	
3.そ の 他	206,131		54,397			88,580	
流 動 負 債 合 計	4,244,919	31.4	188,641	2.4	4,056,278	1,353,785	16.7
固 定 負 債							
1.繰 延 税 金 負 債	1,699		666			1,810	
固 定 負 債 合 計	1,699	0.0	666	0.0	1,033	1,810	0.0
負 債 合 計	4,246,618	31.4	189,307	2.4	4,057,311	1,355,596	16.7
(資 本 の 部)							
資 本 金	3,640,000	27.0	2,202,000	28.4	1,438,000	2,226,000	27.4
資 本 剰 余 金							
1.資 本 準 備 金	1,970,277		9,478,218			9,501,885	
2.そ の 他 資 本 剰 余 金	3,980,103		-			-	
資 本 剰 余 金 合 計	5,950,381	44.1	9,478,218	122.2	3,527,837	9,501,885	117.0
利 益 剰 余 金							
1.中 間 (当 期) 未 処 理 損 失	334,690		4,109,906			4,965,281	
利 益 剰 余 金 合 計	334,690	2.5	4,109,906	53.0	3,775,216	4,965,281	61.1
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	238	0.0	5,894	0.0	6,132	2,495	0.0
自 己 株 式	1,656	0.0	526	0.0	1,130	526	0.0
資 本 合 計	9,254,272	68.6	7,563,891	97.6	1,690,381	6,764,572	83.3
負 債 ・ 資 本 合 計	13,500,891	100.0	7,753,198	100.0	5,747,693	8,120,169	100.0

中間損益計算書

単位:千円

科 目	第 8 期 中間会計期間 自 平成 15年 7月 1日 至 平成 15年12月31日		第 7 期 中間会計期間 自 平成 14年 7月 1日 至 平成 14年 12月31日		増減	前事業年度要約損益計算書 自 平成 14年 7月 1日 至 平成 15年 6月30日	
		百分比		百分比			百分比
売 上 高	4,446,021	100.0	304,336	100.0	4,141,685	2,437,796	100.0
売 上 原 価	4,237,241	95.3	265,072	87.1	3,972,169	2,176,723	89.3
売 上 総 利 益	208,779	4.7	39,263	12.9	169,516	261,073	10.7
販売費及び一般管理費	368,516	8.3	336,086	110.4	32,430	776,552	31.9
営 業 損 失	159,737	3.6	296,823	97.5	137,086	515,479	21.2
営 業 外 収 益 1	8,781	0.2	13,408	4.4	4,627	35,747	1.5
営 業 外 費 用 2	138,382	3.1	37,208	12.2	101,174	63,828	2.6
経 常 損 失	289,338	6.5	320,623	105.4	31,285	543,560	22.3
特 別 利 益 3	9,756	0.2	-	-	9,756	75	0.0
特 別 損 失 4	52,910	1.2	1,767,690	580.8	1,714,780	2,398,867	98.4
税引前中間(当期)純損失	332,493	7.5	2,088,313	686.2	1,755,820	2,942,352	120.7
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	2,197	0.1	738	0.2	1,459	2,075	0.1
中 間 (当 期) 純 損 失	334,690	7.6	2,089,052	686.4	1,754,362	2,944,427	120.8
前 期 繰 越 損 失	-		2,020,854			2,020,854	
中 間 (当 期) 未 処 理 損 失	334,690		4,109,906			4,965,281	

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

期 別	第 8 期 中間会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日	第 7 期 中間会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成14年12月31日	前事業年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日
項 目			
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの： 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの： 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの： 同左 時価のないもの： 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの： 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの： 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産： 定率法 なお、建物については8～15年 工具器具備品については3～10年 で償却しております。 (2) 無形固定資産： 定額法 自社利用ソフトウェアについては利用可能期間（3～5年） に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 投資損失引当金 投資に対する損失に備えるため、当該投資の回収可能性等を勘案し、その必要額を計上しております。	(1) 投資損失引当金 同左	(1) 投資損失引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 (2) 投資事業組合への出資金の会計処理 組合契約に規定されている決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 (2) 投資事業組合への出資金の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 投資事業組合への出資金の会計処理 同左

(表示方法の変更)

<p style="text-align: center;">第 8 期 中間会計期間</p> <p style="text-align: center;">自 平成15年 7月 1日</p> <p style="text-align: center;">至 平成15年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">第 7 期 中間会計期間</p> <p style="text-align: center;">自 平成14年 7月 1日</p> <p style="text-align: center;">至 平成14年12月31日</p>				
<p>1. 前中間会計期間まで売上債権、仕入債務はそれぞれ、「営業未収金」、「営業未払金」として表示しておりましたが、機器商品販売に係る残高の割合が増加したことを考慮し、当中間会計期間から「売掛金」、「買掛金」として表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の「営業未収金」、「営業未払金」の金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">4,210,504 千円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">4,038,787 千円</td> </tr> </table>	営業未収金	4,210,504 千円	営業未払金	4,038,787 千円	<hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/>
営業未収金	4,210,504 千円				
営業未払金	4,038,787 千円				

(追加情報)

第 8 期 中間会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日	第 7 期 中間会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成14年12月31日	前事業年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準について)</p> <p>1. 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>1. 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、「自己株式」については、当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p> <p>2. 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間より「資本準備金」は「資本剰余金」として表示しております。</p> <p>3. 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間より「利益準備金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>4. 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間より「中間(当期)未処理損失」は「利益剰余金」の内訳項目として表示しております。</p>	

(貸借対照表関係)

第8期 中間会計期間末 平成15年12月31日現在	第7期 中間会計期間末 平成14年12月31日現在	前事業年度 平成15年6月30日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 56,718 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 41,073 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 48,470 千円
2 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資については、 平成15年6月30日現在の中間組合決算 報告書に基づいて評価しております。	2 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資については、 平成14年6月30日現在の中間組合決算 報告書に基づいて評価しております。	2 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資については、 平成14年12月31日現在の組合決算報告 書に基づいて評価しております。

(損益計算書関係)

第8期 中間会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日	第7期 中間会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成14年12月31日	前事業年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日
1 営業外収益の主要項目 受取利息 638 千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,935 千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 5,188 千円 受取業務手数料 21,605 千円 受取配当金 5,012 千円
2 営業外費用の主要項目 組合損失 15,949 千円 新株発行費 121,012 千円	2 営業外費用の主要項目 組合損失 36,951 千円	2 営業外費用の主要項目 組合損失 63,105 千円
3 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 9,711 千円	3 特別利益の主要項目 —	3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 75 千円
4 特別損失の主要項目 前渡金償却損 52,628 千円	4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 10,769 千円 関係会社株式評価損 702,981 千円 投資損失引当金繰入 1,053,737 千円	4 特別損失の主要項目 関係会社株式評価損 1,049,969 千円 投資損失引当金繰入 1,118,272 千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 9,078 千円 無形固定資産 1,251 千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 8,441 千円 無形固定資産 1,057 千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 18,807 千円 無形固定資産 2,225 千円

(リース取引関係)

第8期 中間会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日	第7期 中間会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成14年12月31日	前事業年度 自 平成14年7月 1日 至 平成15年6月30日																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 単位:千円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 単位:千円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 単位:千円																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>35,288</td> <td>7,205</td> <td>42,494</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>29,770</td> <td>6,089</td> <td>35,859</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>5,518</td> <td>1,116</td> <td>6,634</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産	無形固定資産	合計	取得価額相当額	35,288	7,205	42,494	減価償却累計額相当額	29,770	6,089	35,859	中間期末残高相当額	5,518	1,116	6,634	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>63,474</td> <td>7,205</td> <td>70,679</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>46,293</td> <td>4,648</td> <td>50,942</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>17,180</td> <td>2,557</td> <td>19,737</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産	無形固定資産	合計	取得価額相当額	63,474	7,205	70,679	減価償却累計額相当額	46,293	4,648	50,942	中間期末残高相当額	17,180	2,557	19,737	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>45,776</td> <td>7,205</td> <td>52,982</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>35,259</td> <td>5,369</td> <td>40,628</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>10,517</td> <td>1,836</td> <td>12,353</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産	無形固定資産	合計	取得価額相当額	45,776	7,205	52,982	減価償却累計額相当額	35,259	5,369	40,628	期末残高相当額	10,517	1,836	12,353
	有形固定資産	無形固定資産	合計																																															
取得価額相当額	35,288	7,205	42,494																																															
減価償却累計額相当額	29,770	6,089	35,859																																															
中間期末残高相当額	5,518	1,116	6,634																																															
	有形固定資産	無形固定資産	合計																																															
取得価額相当額	63,474	7,205	70,679																																															
減価償却累計額相当額	46,293	4,648	50,942																																															
中間期末残高相当額	17,180	2,557	19,737																																															
	有形固定資産	無形固定資産	合計																																															
取得価額相当額	45,776	7,205	52,982																																															
減価償却累計額相当額	35,259	5,369	40,628																																															
期末残高相当額	10,517	1,836	12,353																																															
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 6,153千円 1年超 1,103千円 合計 7,257千円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 13,969千円 1年超 7,257千円 合計 21,227千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 10,380千円 1年超 3,011千円 合計 13,392千円																																																
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 6,413千円 減価償却費相当額 5,719千円 支払利息相当額 278千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 9,505千円 減価償却費相当額 8,442千円 支払利息相当額 706千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 17,809千円 減価償却費相当額 15,826千円 支払利息相当額 1,176千円																																																
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

第8期 中間会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日	第7期 中間会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成14年12月31日	前事業年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日																																																										
<p>1. 平成電電株式会社の営業の一部譲受けについて 当社は、平成16年1月16日開催の取締役会決議において、平成電電株式会社の営業のうちISP(インターネット・サービス・プロバイダ)向けダイヤルアップ接続事業に関する営業譲受けに関する基本合意を正式に契約することを決議いたしました。内容については以下のとおりであります。</p> <p>(1) 営業譲受けの内容</p> <table border="1" data-bbox="97 622 528 1144"> <tr> <td>譲受ける相手の名称</td> <td>平成電電株式会社</td> </tr> <tr> <td>譲受け部門の内容</td> <td>ISPに対して提供しているダイヤルアップ接続事業</td> </tr> <tr> <td>譲受け部門の経営成績</td> <td>平成15年1月期(実績) 売上高 2,019百万円 経常利益 1,121百万円</td> </tr> <tr> <td>譲受け部門の資産・負債の項目および金額</td> <td>(資産項目) 工具器具備品 40百万円 (負債項目) - 上記の他、オフバランス債務としてリース債務残高が65百万円存在する。</td> </tr> <tr> <td>譲受け価額および決裁方法</td> <td>譲受け価額は、営業権19億95百万円と譲渡資産40百万円との合計額20億35百万円を現金にて支払う。</td> </tr> </table> <p>(2) 営業譲受けの日程</p> <table border="1" data-bbox="97 1173 528 1267"> <tr> <td>平成16年1月16日</td> <td>取締役会</td> </tr> <tr> <td>平成16年1月19日</td> <td>営業譲受け契約書締結</td> </tr> <tr> <td>平成16年2月 1日</td> <td>営業譲受け期日</td> </tr> </table> <p>(3) 譲受け会社の概要</p> <p>名称 : 平成電電株式会社 主な事業内容 : 電気通信事業 設立年月日 : 平成2年7月27日 本店所在地 : 東京都渋谷区広尾一丁目1番39号 代表者 : 佐藤賢治 資本の額 : 12億36百万円 従業員数 : 280名 大株主の構成 : 佐藤賢治 56.8% 当社との関係 : 当社の出資先(出資額89百万円出資比率0.37%)及び当社の機器販売等の取引先</p> <p>(4) 営業譲渡の理由</p> <p>[1]本事業の買収により安定した売上とキャッシュフローを獲得し企業規模の拡大を図ること。 [2]事業の既存顧客である地方及び中小規模のISPを獲得することによって、技術コンサルティングや機器販売等の当社の既存ビジネスの拡大を図ること。 [3]技術コンサルティングや機器販売等を中心とする単発型ビジネス(スポットビジネス)から、毎月営業キャッシュフローを安定的に獲得するリピート型ビジネス(ストックビジネス)へビジネスモデルを転換し事業基盤の安定化を図ること。</p>	譲受ける相手の名称	平成電電株式会社	譲受け部門の内容	ISPに対して提供しているダイヤルアップ接続事業	譲受け部門の経営成績	平成15年1月期(実績) 売上高 2,019百万円 経常利益 1,121百万円	譲受け部門の資産・負債の項目および金額	(資産項目) 工具器具備品 40百万円 (負債項目) - 上記の他、オフバランス債務としてリース債務残高が65百万円存在する。	譲受け価額および決裁方法	譲受け価額は、営業権19億95百万円と譲渡資産40百万円との合計額20億35百万円を現金にて支払う。	平成16年1月16日	取締役会	平成16年1月19日	営業譲受け契約書締結	平成16年2月 1日	営業譲受け期日	<p>1. 新株予約権の発行(ストックオプション) 当社は、平成15年2月18日開催の取締役会で第2回新株予約権(ストックオプション)の発行を決議いたしました。なお、その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="587 562 1018 1361"> <tr> <td>新株予約権の目的</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>である株式の種類</td> <td>62株(新株予約権)</td> </tr> <tr> <td>および数</td> <td>1個につき1株)</td> </tr> <tr> <td>発行する新株予約権の総数</td> <td>62個</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の発行価額</td> <td>無償</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の発行日</td> <td>平成15年2月18日</td> </tr> <tr> <td>付与対象者</td> <td>当社の従業員12名</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の払込価額</td> <td>払込価額については、平成15年1月の各日(取引が成立しない日を除く)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」)の平均値(計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる)、または平成15年2月18日の終値のいずれか高い金額により決定されます。</td> </tr> <tr> <td>権利行使期間</td> <td>平成17年4月1日から平成22年3月31日まで</td> </tr> </table>	新株予約権の目的	当社普通株式	である株式の種類	62株(新株予約権)	および数	1個につき1株)	発行する新株予約権の総数	62個	新株予約権の発行価額	無償	新株予約権の発行日	平成15年2月18日	付与対象者	当社の従業員12名	新株予約権の払込価額	払込価額については、平成15年1月の各日(取引が成立しない日を除く)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」)の平均値(計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる)、または平成15年2月18日の終値のいずれか高い金額により決定されます。	権利行使期間	平成17年4月1日から平成22年3月31日まで	<p>1. 第三者割当増資に係る包括契約について 当社は、平成15年7月22日開催の取締役会決議において、第三者割当増資に係る包括契約を締結することを決議いたしました。内容については以下のとおりであります。</p> <p>(1) 割当先 リーマンブラザーズ・コーポレーション・アジア・リミテッド</p> <p>(2) 包括契約の内容</p> <p>発行価額の総額 1,000,000千円(予定) 発行回数 5回 発行株式の種類 普通株式 増資による増加株式数 3,580株(予定) 発行価格決定期間における当社株式の終値平均を300,000円と仮定して算出した場合の発行される株式数であります。 各回の発行価額の総額 2億円(概算額) 各回の発行価額 各回の発行決議の直前40営業日の東京証券取引所マザーズにおける当社普通株式終値平均×93%(円未満切捨て)</p> <p>(3) 発行日程(予定) 具体的な新株発行日程(予定)は以下のとおりであります。</p> <p>第1回目</p> <table border="1" data-bbox="1086 1361 1506 1514"> <tr> <td>平成15年9月19日</td> <td>新株発行決議取締役会</td> </tr> <tr> <td>平成15年9月20日</td> <td>新株発行決議取締役会決議公告</td> </tr> <tr> <td>平成15年10月6日</td> <td>払込期日</td> </tr> <tr> <td>平成15年10月7日</td> <td>株式発行日</td> </tr> </table> <p>第2回目</p> <table border="1" data-bbox="1086 1543 1506 1695"> <tr> <td>平成15年12月8日</td> <td>新株発行決議取締役会</td> </tr> <tr> <td>平成15年12月9日</td> <td>新株発行決議取締役会決議公告</td> </tr> <tr> <td>平成15年12月24日</td> <td>払込期日</td> </tr> <tr> <td>平成15年12月25日</td> <td>株式発行日</td> </tr> </table> <p>第3回目</p> <table border="1" data-bbox="1086 1724 1506 1877"> <tr> <td>平成16年3月3日</td> <td>新株発行決議取締役会</td> </tr> <tr> <td>平成16年3月4日</td> <td>新株発行決議取締役会決議公告</td> </tr> <tr> <td>平成16年3月19日</td> <td>払込期日</td> </tr> <tr> <td>平成16年3月20日</td> <td>株式発行日</td> </tr> </table>	平成15年9月19日	新株発行決議取締役会	平成15年9月20日	新株発行決議取締役会決議公告	平成15年10月6日	払込期日	平成15年10月7日	株式発行日	平成15年12月8日	新株発行決議取締役会	平成15年12月9日	新株発行決議取締役会決議公告	平成15年12月24日	払込期日	平成15年12月25日	株式発行日	平成16年3月3日	新株発行決議取締役会	平成16年3月4日	新株発行決議取締役会決議公告	平成16年3月19日	払込期日	平成16年3月20日	株式発行日
譲受ける相手の名称	平成電電株式会社																																																											
譲受け部門の内容	ISPに対して提供しているダイヤルアップ接続事業																																																											
譲受け部門の経営成績	平成15年1月期(実績) 売上高 2,019百万円 経常利益 1,121百万円																																																											
譲受け部門の資産・負債の項目および金額	(資産項目) 工具器具備品 40百万円 (負債項目) - 上記の他、オフバランス債務としてリース債務残高が65百万円存在する。																																																											
譲受け価額および決裁方法	譲受け価額は、営業権19億95百万円と譲渡資産40百万円との合計額20億35百万円を現金にて支払う。																																																											
平成16年1月16日	取締役会																																																											
平成16年1月19日	営業譲受け契約書締結																																																											
平成16年2月 1日	営業譲受け期日																																																											
新株予約権の目的	当社普通株式																																																											
である株式の種類	62株(新株予約権)																																																											
および数	1個につき1株)																																																											
発行する新株予約権の総数	62個																																																											
新株予約権の発行価額	無償																																																											
新株予約権の発行日	平成15年2月18日																																																											
付与対象者	当社の従業員12名																																																											
新株予約権の払込価額	払込価額については、平成15年1月の各日(取引が成立しない日を除く)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」)の平均値(計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる)、または平成15年2月18日の終値のいずれか高い金額により決定されます。																																																											
権利行使期間	平成17年4月1日から平成22年3月31日まで																																																											
平成15年9月19日	新株発行決議取締役会																																																											
平成15年9月20日	新株発行決議取締役会決議公告																																																											
平成15年10月6日	払込期日																																																											
平成15年10月7日	株式発行日																																																											
平成15年12月8日	新株発行決議取締役会																																																											
平成15年12月9日	新株発行決議取締役会決議公告																																																											
平成15年12月24日	払込期日																																																											
平成15年12月25日	株式発行日																																																											
平成16年3月3日	新株発行決議取締役会																																																											
平成16年3月4日	新株発行決議取締役会決議公告																																																											
平成16年3月19日	払込期日																																																											
平成16年3月20日	株式発行日																																																											

<p>第8期 中間会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日</p>	<p>第7期 中間会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成14年12月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日</p>																
<p>_____</p>	<p>_____</p>	<p>第4回目</p> <table border="1" data-bbox="1054 450 1497 595"> <tr> <td>平成16年5月24日</td> <td>新株発行決議取締役会</td> </tr> <tr> <td>平成16年5月25日</td> <td>新株発行決議 取締役会決議公告</td> </tr> <tr> <td>平成16年6月9日</td> <td>払込期日</td> </tr> <tr> <td>平成16年6月10日</td> <td>株式発行日</td> </tr> </table> <p>第5回目</p> <table border="1" data-bbox="1054 622 1497 768"> <tr> <td>平成16年8月27日</td> <td>新株発行決議取締役会</td> </tr> <tr> <td>平成16年8月28日</td> <td>新株発行決議 取締役会決議公告</td> </tr> <tr> <td>平成16年9月13日</td> <td>払込期日</td> </tr> <tr> <td>平成16年9月14日</td> <td>株式発行日</td> </tr> </table> <p>(4) 配当起算日 毎年1月1日から6月30日までに発行されたものについては、1月1日とし、毎年7月1日から12月31日までに発行されたものについては、7月1日とします。</p> <p>(5) 増資の理由及び資金使途 新たな成長分野(ユビキタスIPネットワーク事業およびユビキタスIPプラットフォーム事業)の成長資金需要が高まってきており、この運転資金ニーズに対して、無借金経営を維持しつつ、事業拡大を図るための資金調達であります。</p> <p>2. 資本準備金の減少について (その他資本剰余金への振替について) 当社は、平成15年9月18日開催の定時株主総会により、商法第289条第2項の規定に基づき資本準備金を減少する議案を決議いたしました。これにより、法定手続きが完了したときに、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)に基づき、3,980,103千円をその他資本剰余金に計上いたします。</p>	平成16年5月24日	新株発行決議取締役会	平成16年5月25日	新株発行決議 取締役会決議公告	平成16年6月9日	払込期日	平成16年6月10日	株式発行日	平成16年8月27日	新株発行決議取締役会	平成16年8月28日	新株発行決議 取締役会決議公告	平成16年9月13日	払込期日	平成16年9月14日	株式発行日
平成16年5月24日	新株発行決議取締役会																	
平成16年5月25日	新株発行決議 取締役会決議公告																	
平成16年6月9日	払込期日																	
平成16年6月10日	株式発行日																	
平成16年8月27日	新株発行決議取締役会																	
平成16年8月28日	新株発行決議 取締役会決議公告																	
平成16年9月13日	払込期日																	
平成16年9月14日	株式発行日																	